



平成11年12月期 決算短信

平成12年2月21日

会社名 株式会社 倉元製作所 登録銘柄

コード番号 5216

本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111

決算取締役会開催日 平成12年2月21日 定時株主総会開催日 平成12年3月29日

連結決算の有無 (有)・無 中間配当の有無 (有)・無

1. 平成11年12月期の業績(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期)		営業利益(対前期)		経常利益(対前期)	
	増減率	前減率	増減率	前減率	増減率	前減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年12月期	28,494	(33.8)	1,036	(-)	995	(-)
平成10年12月期	21,297	(0.7)	1,579	(-)	1,840	(-)

	当期純利益(対前期)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	増減率	前減率	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年12月期	800	(-)	94 93	91 67	6.6	3.4	3.5
平成10年12月期	2,906	(-)	344 79	- -	21.9	6.4	8.6

- (注)
- 期中平均株式数 {平成11年12月期 8,431,563株
平成10年12月期 8,429,700株}
 - 会計処理の方法の変更 有・(無)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	通期			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成11年12月期	3 00	0 00	3 00	25	3.2	0.2
平成10年12月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
平成11年12月期	30,077	12,602	41.9	1,492	31
平成10年12月期	28,723	11,774	41.0	1,396	74

- (注)
- 期末発行済株式数(額面株式、1単位の株式数 100株) {平成11年12月期 8,444,814株
平成10年12月期 8,429,700株}
 - 有価証券の評価損益 143百万円
 - デリバティブ取引の評価損益 185百万円

2. 平成12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	600	250	0 00	—	0 00
通期	35,000	1,250	600	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 5銭

経営方針

1. 経営の基本方針

液晶ディスプレイ(LCD)は、「視覚情報」という重要なファクターを担うマンマシンインターフェースとして、常に時代の最先端のニーズに応えてきました。近年、デジタル情報通信ネットワークの整備・構築が進むとともにノートパソコンや液晶モニター、携帯情報端末などに代表される液晶ディスプレイの需要は増加の一途をたどり、その市場規模は2005年には5兆円のマーケットに拡大すると予想されています。

当社は液晶ディスプレイ用ガラス基板の専門加工メーカーとして、多様化・高度化する業界ニーズを先取りし、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで業界のリーディングカンパニーとして成長して参りました。それは「オリジナリティの追求」を企業理念とし、常に自社開発マシンによる「倉元オリジナル」を世に送り出してきた歴史でもあります。今後は当社のコア技術である超精密表面処理技術の一層の構築を図り、業界のトップランナーとして新世紀の情報化社会の進展に寄与していく所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

なお、当期の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり3円とさせていただきますと存じます。

また、内部留保につきましては、研究開発、製品開発など将来の成長へ向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めて参ります。

3. 中期的な経営戦略

当社は、2005年に創業30周年を迎えるにあたり、現在、中期経営計画に基づいて、本年及び2001年の2年間はコストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性ある新規事業分野の開拓、効率的な組織体制の構築、人事諸制度の見直しによる人材の育成、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ力の強化を重点課題に取り組んでおります。

また、液晶ビジネスが今後日本のみならず、台湾・韓国・中国等を含めたワールドワイドな広がりが予想される中、当社も新たなビジネスチャンスを視野に入れた情報収集活動を行いながらグローバルな事業体制の構築を図って行く考えであります。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、平成9年度及び平成10年度の2年連続の実質経済成長率マイナスの影響を受け、景気浮上のきっかけは掴むもののその足取りは弱く、「一進一停」と擲擧されました。特にGDPの半分を占める設備投資の過剰感が依然として払拭されなかったほか、個人消費においても雇用・所得環境の改善の遅れから年間消費支出が7年連続でマイナスになるなど厳しい状況が続きました。一方、インターネットを軸とした情報技術（Information Technology:IT）の発展を中心に、あらゆる面で将来の仕組みが変化する「パラダイムシフト」が歴史的な重みを持って動いた年でもありました。この根底からの変革は古い価値観に刃を突きつけ、自ら改革を行った者とそうでない者の二極化現象を引き起こしました。

液晶ディスプレイ市場におきましては、主な搭載先であるノートパソコンや液晶モニターなどの販売増に加え、液晶テレビへの複数メーカーの参入や携帯電話及び携帯情報端末などのインターネット対応モバイル機器の本格的普及により、年初より需給逼迫の状態が続きました。特にTFTパネルメーカー各社はフル生産で対応したものの拡大する需要を満たすには至らず、昨年大きく値下がりしたパネル単価の値戻し交渉または値上げ交渉が行われました。

当社におきましては、受注環境の好調さと全部門を対象とした経費削減活動の徹底化や、販売から生産に至るスピーディーな情報伝達環境の構築などにより、経営全般において大きな成果を得ることが出来ました。

生産面では、これまで一貫してTFT大型ガラス基板に対する需要増を予測し各部門ごとにTFT用加工機の大型化対応とキャパシティアップに注力してきた結果、今回の需給逼迫による受注増に迅速に対応することができました。

この結果、当期の売上高は284億94百万円（前期比33.8%増）、経常利益は9億95百万円、当期純利益は8億円となりました。

2. 次期の業績の予想

今後のわが国経済を展望いたしますと、雇用不安、個人消費の伸び悩み等の懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、各企業の構造改革努力が次第に成果を上げ、緩やかながらも景気は上向きに推移するものと思われれます。このような状況の中、個人・企業とも情報化投資に対する意欲は旺盛であり、IT関連産業が景気回復の牽引車を担っていくことは間違いないものと思われれます。

当業界におきましては、IT関連の中心であるパソコン需要が引き続き旺盛であり、パソコン用液晶パネルの需要はさらに拡大していくことが業界共通の認識となっております。これに対し日本のみならず韓国・台湾におきましてはTFT用パネルメーカー各社が工場の新設や生産ラインの増強を発表しており、市場全体の供給量が大きく伸びることが予想されます。

このような状況下、当社ではTFTパネル用ガラス基板の需要増に対応するため、若柳第3工場の増築を行うほか、加工技術の向上及び品質管理体制の充実に向け取り組んでいく考えであります。

次期の業績予想といたしましては、売上高350億円（前期比22.8%増）、経常利益12億50百万円（前期比25.5%増）、当期純利益6億円(前期比25.0%減)を見込んでおります。

(3) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成11年12月期)		前 期 (平成10年12月期)		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	30,077,945	100.0	28,723,714	100.0	1,354,230
流 動 資 産	13,814,825	45.9	11,576,089	40.3	2,238,735
現金及び預金	2,261,205		1,954,058		307,147
受取手形	1,078,337		887,033		191,304
売掛金	7,091,392		4,937,263		2,154,128
有価証券	1,640,313		1,880,940		240,626
自己株式	177		-		177
製品	487,728		735,685		247,956
原材料	134,196		70,283		63,913
仕掛品	594,537		690,282		95,744
貯蔵品	111,978		97,561		14,417
前払費用	20,876		21,558		681
短期貸付金	337,900		264,019		73,880
未収入金	59,551		25,179		34,371
その他の流動資産	39,125		49,874		10,749
貸倒引当金	42,497		37,650		4,847
固 定 資 産	16,263,119	54.1	17,147,624	59.7	884,505
有形固定資産	12,700,970	42.3	13,576,446	47.3	875,475
建物	5,142,290		5,597,502		455,212
構築物	749,859		888,868		139,008
機械及び装置	4,647,488		4,653,710		6,222
車両及び運搬具	13,971		8,516		5,454
工具・器具及び備品	245,735		288,027		42,292
土地	1,824,917		1,822,277		2,640
建設仮勘定	76,709		317,543		240,834
無形固定資産	156,456	0.5	155,176	0.5	1,280
借地権	105,349		105,349		-
施設利用権	44,298		43,091		1,207
その他の無形固定資産	6,807		6,734		72
投資等	3,405,692	11.3	3,416,002	11.9	10,309
投資有価証券	11,000		16,500		5,500
子会社株式	3,080,252		3,071,606		8,646
出資金	86		84		2
長期前払費用	47,641		75,860		28,218
その他の投資等	266,714		251,951		14,763
貸倒引当金	3		-		3
合 計	30,077,945	100.0	28,723,714	100.0	1,354,230

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成11年12月期)		前 期 (平成10年12月期)		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	17,475,639	58.1	16,949,586	59.0	526,053
流 動 負 債	10,635,572	35.4	10,702,279	37.3	66,706
支 払 手 形	1,654,979		1,243,454		411,525
買 掛 金	1,952,081		1,491,655		460,426
短 期 借 入 金	3,861,000		4,860,000		999,000
一 年 内 返 済 予 定 金	1,708,708		1,965,168		256,460
長 期 借 入 金					
未 払 金	970,384		791,843		178,540
未 払 法 人 税 等	13,020		13,020		-
未 払 消 費 税 等	191,999		74,658		117,340
未 払 費 用	167,101		167,202		100
預 り 金	62,338		54,877		7,461
賞 与 引 当 金	53,960		40,400		13,560
固 定 負 債	6,840,066	22.7	6,247,307	21.7	592,759
転 換 社 債	2,053,025		-		2,053,025
長 期 借 入 金	4,316,930		6,025,638		1,708,708
長 期 未 払 金	470,111		221,669		248,441
(資 本 の 部)	12,602,305	41.9	11,774,128	41.0	828,177
資 本 金	4,276,635	14.2	4,262,764	14.9	13,871
法 定 準 備 金	7,891,921	26.2	7,878,049	27.4	13,871
資 本 準 備 金	7,843,485		7,829,614		13,871
利 益 準 備 金	48,435		48,435		-
剰 余 金	433,748	1.5	366,685	1.3	800,433
任 意 積 立 金	-		2,364,730		2,364,730
特 別 償 却 準 備 金	-		552,730		552,730
別 途 積 立 金	-		1,812,000		1,812,000
当 期 未 処 分 利 益	433,748		2,731,416		3,165,164
(うち当期純利益)	(800,433)		(2,906,475)		(3,706,909)
合 計	30,077,945	100.0	28,723,714	100.0	1,354,230

(4) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕		前 期 〔自 平成10年 1月 1日〕 〔至 平成10年12月31日〕		対前期比増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	28,494,346	100.0	21,297,376	100.0	7,196,969
売上原価	26,313,650	92.4	21,825,247	102.5	4,488,403
販売費及び一般管理費	1,144,306	4.0	1,051,613	4.9	92,693
営業利益	1,036,388	3.6	1,579,484	7.4	2,615,872
営業外損益の部					
営業外収益	390,725	1.4	142,746	0.7	247,979
受取利息	4,281		10,438		6,156
有価証券利息	82,244		18,725		63,518
受取配当金	173,877		1,628		172,249
有価証券売却益	48,765		11,885		36,879
雑収入	81,556		100,068		18,511
営業外費用	431,218	1.5	404,068	1.9	27,149
支払利息	252,289		332,595		80,305
社債利息	1,396		-		1,396
割賦手数料	11,732		15,605		3,873
社債発行費償却	66,380		-		66,380
特定金外信託解約損	59,601		-		59,601
雑損失	39,817		55,868		16,050
経常利益	995,895	3.5	1,840,807	8.6	2,836,702
(特別損益の部)					
特別利益	111	0.0	5,590	0.0	5,479
貸倒引当金戻入益	-		5,330		5,330
固定資産売却益	111		260		149
特別損失	182,542	0.6	1,058,150	5.0	875,607
固定資産売却損	26		267		240
固定資産除却損	167,919		22,447		145,472
役員退職金	14,596		-		14,596
有価証券評価損	-		304,385		304,385
棚卸資産整理損	-		731,050		731,050
税引前当期純利益	813,463	2.9	2,893,366	13.6	3,706,830
法人税及び住民税	-	-	13,109	0.0	13,109
法人税、住民税及び事業税	13,030	0.1	-	-	13,030
当期純利益	800,433	2.8	2,906,475	13.6	3,706,909
前期繰越利益	366,685		175,059		541,744
当期末処分利益	433,748		2,731,416		3,165,164

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 ――― 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 ――― 総平均法による原価法

なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。

この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ――― 総平均法による原価法

商 品 ――― 総平均法による原価法

原 材 料 ――― 総平均法による原価法

仕 掛 品 ――― 総平均法による原価法

貯 蔵 品 ――― 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ――― 法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度税制改正により、当期から耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は35,046千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,046千円減少しております。

また、機械及び装置の一部については、当社所定の耐用年数によっております。

(耐用年数の変更)

機械及び装置については、従来法人税法に規定する耐用年数を適用しておりましたが、当期より若柳第一工場の一部の検査装置については、技術革新及び市場動向の変化により、製品の規格の変動が激しく実際の使用期間が短くなっているため、法人税法に規定する耐用年数(9年)から当社所定の耐用年数(4年)に変更いたしました。

この変更に伴い、変更前の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は47,390千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47,390千円減少しております。

無形固定資産 ――― 法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 ――― 法人税法の規定に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ――― 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ――― 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金 ――― 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金は、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度税制改正に伴い、当期から支給見込額基準による繰入額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、賞与引当金繰入額は24,722千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,722千円減少しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 適格退職年金制度

当社は昭和57年12月1日から適格退職年金制度を採用し、平成2年12月1日から全面的に移行しております。

平成11年12月31日現在における年金資産の合計額は383,519千円であります。

過去勤務費用の掛金期間は、約10年であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		13,020,019 千円	11,288,912 千円
2. 保 証 債 務 子会社東海工業株の金融機関からの 借入に対する債務保証		46,500 千円	—
3. 自 己 株 式		87 株 177 千円	—
4. 期中の発行済株式数の増加 2003年満期スワップ建転換社債の転換 (発行価格) (資本組入額)		15,114 株 1,938 円 13,871 千円	—
5. 担保に供している資産			
建 物		4,392,350 千円	3,848,276 千円
構 築 物		347,083 千円	349,983 千円
機 械 及 び 装 置		1,804,230 千円	1,915,519 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		92,728 千円	114,955 千円
土 地		1,809,864 千円	536,376 千円
有 価 証 券		237,866 千円	353,102 千円

(リース取引関係)

項 目	当 期	前 期																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td>6,387,058</td> <td>2,062,666</td> <td>4,324,391</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>513,969</td> <td>399,999</td> <td>113,970</td> </tr> <tr> <td>長期前 払費用</td> <td>1,014</td> <td>640</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,902,042</td> <td>2,463,306</td> <td>4,438,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び 装 置	6,387,058	2,062,666	4,324,391	工具器具 及び備品	513,969	399,999	113,970	長期前 払費用	1,014	640	374	合 計	6,902,042	2,463,306	4,438,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td>6,919,183</td> <td>1,597,946</td> <td>5,321,236</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>618,500</td> <td>403,008</td> <td>215,491</td> </tr> <tr> <td>長期前 払費用</td> <td>4,514</td> <td>3,703</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,542,198</td> <td>2,004,658</td> <td>5,537,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び 装 置	6,919,183	1,597,946	5,321,236	工具器具 及び備品	618,500	403,008	215,491	長期前 払費用	4,514	3,703	811	合 計	7,542,198	2,004,658	5,537,539
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び 装 置	6,387,058	2,062,666	4,324,391																																															
工具器具 及び備品	513,969	399,999	113,970																																															
長期前 払費用	1,014	640	374																																															
合 計	6,902,042	2,463,306	4,438,736																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び 装 置	6,919,183	1,597,946	5,321,236																																															
工具器具 及び備品	618,500	403,008	215,491																																															
長期前 払費用	4,514	3,703	811																																															
合 計	7,542,198	2,004,658	5,537,539																																															
(2) 未経過リース料 期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,240,389 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,223,225 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,463,614 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,240,389 千円	1 年 超	3,223,225 千円	合 計	4,463,614 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,217,838 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,386,980 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,604,818 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,217,838 千円	1 年 超	4,386,980 千円	合 計	5,604,818 千円																																				
1 年 内	1,240,389 千円																																																	
1 年 超	3,223,225 千円																																																	
合 計	4,463,614 千円																																																	
1 年 内	1,217,838 千円																																																	
1 年 超	4,386,980 千円																																																	
合 計	5,604,818 千円																																																	
(3) 支払リース料、減 価償却費相当額及び 支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,088,923 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>930,772 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182,086 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,088,923 千円	減価償却費相当額	930,772 千円	支払利息相当額	182,086 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045,709 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>937,084 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220,587 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045,709 千円	減価償却費相当額	937,084 千円	支払利息相当額	220,587 千円																																				
支払リース料	1,088,923 千円																																																	
減価償却費相当額	930,772 千円																																																	
支払利息相当額	182,086 千円																																																	
支払リース料	1,045,709 千円																																																	
減価償却費相当額	937,084 千円																																																	
支払利息相当額	220,587 千円																																																	
(4) 減価償却費相当額 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし各期 への配分方法については、利息法によ っております。	同 左																																																

(5) 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 摘 要	当 期	前 期	対前期比増減
当 期 未 処 分 利 益	433,748	2,731,416	3,165,164
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	1,812,000	1,812,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	—	552,730	552,730
計	433,748	366,685	800,433
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	2,533	—	2,533
配 当 金	25,334 (1株当たり3円)	—	25,334
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	207,506	—	207,506
次 期 繰 越 利 益	198,374	366,685	565,060

(注) 特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。

(6) 製品別売上高明細表

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕		前 期 〔自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日〕		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
液 晶 ガ ラ ス 基 板 加 工 品	8,809,950	30.9 %	7,801,434	36.6 %	1,008,515
カ ラ ー フ ィ ル タ ー 基 板 加 工 品	11,223,078	39.4	8,541,493	40.1	2,681,585
成 膜 ガ ラ ス 基 板	8,461,316	29.7	4,954,447	23.3	3,506,868
合 計	28,494,346	100.0	21,297,376	100.0	7,196,969

(7) 製品別受注高

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕		前 期 〔自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日〕		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
液 晶 ガ ラ ス 基 板 加 工 品	9,486,441	31.7 %	7,239,315	35.0 %	2,247,125
カ ラ ー フ ィ ル タ ー 基 板 加 工 品	11,555,385	38.6	8,359,731	40.4	3,195,653
成 膜 ガ ラ ス 基 板	8,913,499	29.7	5,097,245	24.6	3,816,253
合 計	29,955,326	100.0	20,696,293	100.0	9,259,032

(8) 製品別受注残高

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕		前 期 〔自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日〕		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
液 晶 ガ ラ ス 基 板 加 工 品	957,607	39.6 %	281,116	29.3 %	676,490
カ ラ ー フ ィ ル タ ー 基 板 加 工 品	515,094	21.3	182,787	19.0	332,306
成 膜 ガ ラ ス 基 板	947,911	39.1	495,728	51.7	452,182
合 計	2,420,613	100.0	959,633	100.0	1,460,979

(9) 有価証券等の時価情報

1. 有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成11年12月31日現在)			前 期 (平成10年12月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		71,339	81,876	10,537	82,202	87,052	4,850
債 券		8,931	9,395	463	8,931	9,320	388
そ の 他		700,189	832,785	132,596	666,575	568,806	97,768
小 計		780,460	924,057	143,596	757,709	665,179	92,530
(2)固定資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
合 計		780,460	924,057	143,596	757,709	665,179	92,530

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券…………… 主に、東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券…………… 基準価格

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

種 類	期 別	当 期	前 期
		(平成11年12月31日現在)	(平成10年12月31日現在)
流動資産に属するもの		4千円	……………

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期	前 期
		(平成11年12月31日現在)	(平成10年12月31日現在)
(流 動 資 産)			
買 入 先		-	399,430
割 引 金 融 債		9,979	-
非 上 場 の 外 国 債 券		598,800	653,800
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド		181,251	-
ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券		70,000	70,000
(固 定 資 産)			
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式 (う ち 関 係 会 社 株 式)		3,091,252 (3,080,252)	3,088,106 (3,077,106)

(10) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

(単位：千円)

区分	種類	平成11年12月期(平成11年12月31日現在)				平成10年12月期(平成10年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	金利スワップ 受取変動・支払固定	4,490,000	4,490,000	185,431	185,431	4,790,000	4,790,000	125,642	125,642
合 計		4,490,000	4,490,000	185,431	185,431	4,790,000	4,790,000	125,642	125,642

(注) 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(11) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 鈴木 聡 (現 社長室長)

(2) 重任監査役候補

監査役(常勤) 加賀谷洋三